

「平和記念都市ひろしま」―知られざる記録映画―

西 本 雅 実（中国新聞編集委員）

国が引き起こした戦争により広島は 1945（昭和 20）年 8 月 6 日、米軍が投下した一発の原子爆弾で廃虚と化した。死者は年末までに約 13 万～15 万人にも上る。生き残った人々は、最愛の家族を奪われたうえ、未知の放射線後障害に直面する。疎開先から戻ったり外地から引き揚げたりした老若男女も、廃虚からの生活再建に挑むしかなかった。

この未曾有の惨禍から復興を目指す広島の実情を国内外に伝えようとした記録映画があった。1948（昭和 23）年から 1949（昭和 24）年にかけて被爆地広島を撮影していた。

題名は「平和記念都市ひろしま」（モノクロ 35 ミリ、約 20 分）という。並行して撮影された「産業の再建」（同、約 10 分）のフィルムとともに、川崎市市民ミュージアムが所蔵している。

映画は、広島県と広島市、広島商工会議所などでつくる「広島建設委員会」⁽¹⁾が製作し、内外映画社（東京）を設立した秋元憲監督（1906～99（明治 39～平成 11）年）⁽²⁾が脚本と演出を手がけた。当初は「ノー・モア・ヒロシマズ」の題名を想定していた。米軍が率いる連合国軍総司令部（GHQ）の占領期、被爆地の官民挙げて作った初めての記録映画だった。

だが、地元で公開された形跡はなく、それどころかフィルムの存在がいつしか不明となる。関係者は後に「GHQ の検閲が厳しかったのが原因で結局、（映画は）実現しなかったのだろう」⁽³⁾と証言した。占領期の日本映画の検閲実態を掘り起こした研究者も「製作は許可されなかったようである」⁽⁴⁾とみた。「幻の記録映画」といわれてきた。

筆者は、川崎市市民ミュージアムで、現存していた 2 本のフィルムの内容を確認した⁽⁵⁾。また、秋元監督のご子息や、フィルムを複製して 2015（平成 27）年 8 月に地元での上映を予定している広島市公文書館の協力も得て、関連の資料を閲覧することができた。

原爆の傷痕が生々しく財政的にも困窮していた時期に、この記録映画は何を目的に、どのように製作されたのか。原爆の悲惨さを伝える表現行為を検閲・管理した GHQ はどうかかわったのか、公開を阻んだのか。

埋もれていた記録映画の製作過程をたどると、広島の復興をめぐる内実や、「原爆市長」とも後に呼ばれる浜井信三広島市長らが映画を携えて米国各地で上映していたことも浮かび上がってきた。知られざる記録映画「平和記念都市ひろしま」の軌跡を検証する。

1 製作の始まり

「広島県土木部では広島市、広島商議所とタイアップしてアトム広島を『世界の広島、として復興する計画を進めているが、復興資金を広く海外に求める一方策として将来の『広島』の模型、を作ると同時に観光を加味した復興映画を製作するため十日広島商議所で広島観光映画製作懇談会を開いた」⁽⁶⁾。

被爆からの復興を進めるため、資金獲得を海外から募り、観光客も誘致しようとする官民挙げての映画製作への動きは、1948 年 3 月 10 日にさかのぼる。地元、中国新聞の記事はこう続けている。「四月中には建築界の権威石川栄耀^{ひであき}氏ほか映画関係者の一行が来広して原爆前やピカ当時および現在の広島市を中心とする観光映画をつくる予定」

石川栄耀氏は旧内務省出身の都市計画家で当時、首都東京の戦災復興計画を担っていた⁽⁷⁾。都は 1946（昭和 21）年に「二十年後の東京」と題した復興による未来を描く映画を作っていた。監督を務めたのが、内外映

画社の秋元憲氏だった。

広島市復興審議会は 1948 年 3 月に最後の諮問をし、既に廃虚の土地区画整理事業は始まっていた。しかし市も県も財源は乏しく、国の財政支援は思うように得られなかった。足踏み状態の復興を動かすには、資金の獲得は急務の課題であった。

「ノー・モア・ヒロシマズ」を題名に想定した映画製作の協議は 1948 年 7 月 28 日、基町の広島商工会議所で開かれた。

飯田一実県土木部長や浜井信三市長、伊藤豊商工会議所会頭、蔭山稔中国新聞社主筆らが顔をそろえる。彼らはこの直後に広島建設委員会を組織する主要メンバーでもある。東京からは秋元監督も出席していた。広島市公文書館に協議録が残っている⁽⁸⁾（以下、引用は新仮名づかいに改める）。

「蔭山氏 市長に第一線に立っていただくとすると市会の方の関係はどうか」

「市長 一、賛成していただけたと思う 二、資金が難点である 1. 財源の枯渇 2. 現実との遊離（他にやるべきことがあるとの非難）要するに認識の問題である 三、脚本中に出て来る諸会社を、今少しくローズアップして資金を幾分募集したらどうだろうか」

こうしたやりとりの後、浜井市長は「技術の面はお任せするとして、理念の点で申し上げたい」「世界の広島、世界のピースセンターを如何にして作るかと言う気持ちを世界人に起させるよう運んで行きたい」と、映画製作に期待を込め注文も付けていた。

結果、次のように決まったとある。

映画化は、「1. 広島市の主催とすること 2. 資金は建設委員会が援助すること」「本撮影は内外映画社が担当し来る八月六日平和祭から着手する」「本映画は都市計画や、外資導入を直接の目的とするものではなく、過去・現在の広島の実態及将来の理想を内外に伝えんとするものである」

廃虚がデルタのここかしこに残り、市民の多くがバラック住まいで綱渡りのような暮らしにあった。そうした中、1948 年の第 2 回「平和祭」（現平和記念式典）は、U P（現 U P I）のルサフォード・ポーツ東京特派員が 3 月に打電した「No More Hiroshima's」⁽⁹⁾ をスローガンにし、慈仙寺鼻（現平和記念公園）の会場に英字看板も掲げて開催された。遅々として進まぬ「ヒロシマ」建設のため外資を得たいが、「広島悲劇を世界の人々にも再現させたくない」と願う「ノー・モア・ヒロシマズ」も広めたい。

映画製作は、現実と理想の乖離^{かいり}を意識して起こり進められていったのである。



写真 1 秋元憲監督
（秋元翼氏提供）



写真 2 「NO MORE HIROSHIMA'S」の英字看板も掲げた
第 2 回平和祭（1948 年 8 月 6 日、中国新聞社撮影）

2 脚本案

製作を委ねられた秋元監督は、7 月 28 日の協議で脚本案を説明していた。

それが、「映画「No More Hiroshimas」（記録編）—脚本案—製作責任者 株式会社内外映画社 秋元憲」「映画「No More Hiroshimas」（二巻）都市計画編」とガリ版刷りされた 2 つの脚本案である。これらは市公文書館が所蔵している。

「記録編」脚本案は冒頭、「外資導入のために—（脚本確定後はこの項削除のこと） 広島市を建設する為の「外資導入に役立つような」映画を造ることが与えられた課題である」と託された狙いを明確に記している。その

ためには、「広島市の破壊と建設の忠実な記録—これなら外人も恐らく興味を以て打ち眺めるにちがいない」と、観光映画ではなく記録映画にすることを掲げている。

想定した場面は、中国山地や太田川の流れ、広島デルタの描写から始まる。そして、軍事訓練や兵器工場への動員など戦中の光景を織り込み、「原爆を受けた直後の惨憺たる町の光景」「亡霊の如く、身寄を求めて右往する人々」など「破壊の記録」を盛り込もうとした。

同時にこのような解説を付ける。「彼らは少しもアメリカを憎んではない。原子爆弾の非人道性を罵りもしない」「彼らは口々に、戦争だから仕方がないという」「戦争がいけないのだ！戦争をなくそう—これが広島の人々の考えであり、以後三年間、彼らは黙々とこの哲学を広島再建の努力に実行した」

当時原爆の惨禍を真正面から描くことは「反占領軍的」とみなされていた。「破壊と建設の忠実な記録」といいつつも廃虚からの復興が主であり、そうでなくては、後述するように G H Q の検閲をかいぐれなかったのである。

「記録編」は、被爆 3 年後の「平和祭」から、広島赤十字病院に入院中の「原爆患者」、五日市町（現佐伯区皆賀）にあった広島戦災児育成所などの場面を想定。「世界の人々よ、戦争を止めよう—新しい広島市建設の槌音は、^{ごと}と打ち毎に世界に向かってそう叫んでいる」と訴え「“No More Hiroshimas”」の字幕で終わる、とする。

「都市計画編」は、「本編を謹んで広島市に眠る十万のみたまに捧げる」との字幕から始まる。バラックの商店街が続く広島駅前や、宇品港の光景、「新様式のアパート住宅街の模型図」、「模型の中島公園」（現平和記念公園）、「労働者会館、労働者大学、労働者住宅などの模型」などを紹介。「世界の広島—、平和都市広島—、文化都市広島—、観光都市広島—だが全市民の参加と知恵の結集なくしては、それは魂のない、単なる美辞麗（句）に終わってしまうだろう—」と呼び掛け、やはり「“No More Hiroshimas”」の字幕で閉じることになっていた。

秋元監督は、「都市計画編」まえがきで、「この映画は何よりも先ず広島三〇万の市民に呼びかけることを目的としている」と記している。

当初の脚本案からは、「記録編」は世界に向けた海外版として、「都市計画編」は市民への啓発を兼ねた国内版として構想していたのがうかがえる。

では、被爆地の官民が初めて手がける記録映画は、「ノー・モア・ヒロシマズ」のタイトルで決まり、2 本立てとなったのか。そうではなかった。ヒロシマをめぐる記録映画は占領期の歩みと軌を一にするように紆余曲折を迫られていく。

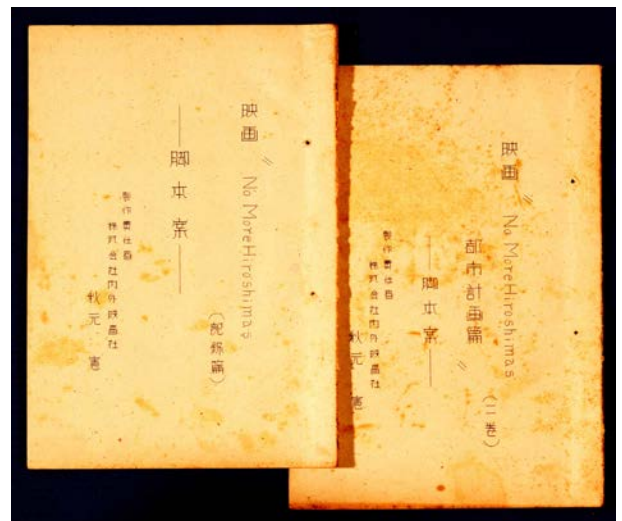


写真 3 広島市公文書館に残る映画 “No More Hiroshimas” 記録編、都市計画編の脚本案

3 撮影と日系人への呼び掛け

「ミノー・モア・ヒロシマズ、撮影開始」。本社主筆が広島建設委員会の常任委員となる中国新聞は、「世界に響け平和の鐘 きょう原爆三周年」と見出しに取った 1948 年 8 月 6 日付朝刊一面で、秋元監督やカメラマンらが前日に広島入りし、平和祭から撮影を開始すると報じている。「在広官民発起人と内外映画社との間に契約がなり脚本の点検を終った」とも紹介している。

紙面をたどると、10 月 13 日に県民歓迎大会も開いたヘレン・ケラー氏の来広も収め、「カメラはいよいよ世界の公園瀬戸内海にのり出すことになった」「三菱造船、東洋工業、広島印刷などをはじめ対外貿易関係の工場も予定に入れられ」「来春早々完成の予定である」と、進捗ぶりを伝えている⁽¹⁰⁾。この記事から、映画の題名は「ヒロシマ」となっている。

広島県が 12 月 25 日発行した『新県政 貿易観光特集号』⁽¹¹⁾ は、「完成近い記録映画『ヒロシマ』」のシナリオ全文を掲載した。「記録編」脚本案と同じ展開や解説であり、「“No More Hiroshimas”」の字幕で「終わり」とある。

このシナリオには、県土木部計画課の説明文が付く。製作の狙いは「広島建設に干興する人々の建設意欲を昂揚するとともに、広島復興のための外資導入にも役立つようと意図して企画された」と述べている。さらに「郷土、広島の運命を誰よりも心配し、その破壊と建設の姿を見たく思っているであろうところの広島出身の海外在住者に対しては、この映画の効果は最も強烈に発揮されるであろう」とする。

映画製作が、広島ゆかりの海外日系人への上映を視野に、支援を募り広げる狙いが強くあったことが分かる。

既に同年 2 月、米国ロサンゼルスを中心とする「南加広島県人会」は、「原爆被害者救援金募集」を現地の日本語新聞を通じて呼び掛けていた⁽¹²⁾。半年後には約 1 万 2000 ドルを集め、似島学園（現南区）など 5 施設に送ると伝えてくる⁽¹³⁾。ハワイ・ホノルルでは 4 月、「広島県戦災民救済会」が結成され⁽¹⁴⁾、支援金は 5 カ月後には約 4 万 8000 ドルに上る⁽¹⁵⁾。

こうした動きに呼応し、広島建設委員会は委員長伊藤商工会議所会頭、顧問の楠瀬知事、浜井市長の連名で 12 月、「広島復興資金募集趣意書」を米国の日系人に送った⁽¹⁶⁾。「住むに家なき勤労市民に明るい共同住宅を、窓ガラスのないバラックの教室に寒さに震える児童達に暖かい学校を、戦災のため傷つき或は夫を失った気の毒な婦人のために婦人施設を」と窮状をつづり、「皆さんの力強く、そして温かい心より出る物資的の御援助こそ此の苦難打開の大なる鍵となってくれるのであります」と直接的な支援、送金を求めた。

映画「ヒロシマ」の撮影は 1949 年に入っても続く。明仁皇太子さまの広島訪問が控えていた。皇太子さまは 4 月 5 日、6 日と広島市を訪れ、基町に前年できた児童文化会館や、爆心地近くの慈仙寺鼻にあった平和塔を視察。浜井市長に先導され、市役所屋上から復興の様子を見る場面も撮影される。「映画『ヒロシマ』のフィルムにおさるべく」⁽¹⁷⁾ 来広した尾崎弔堂（本名行雄）翁も同 12 日に収録した。

広島での現地撮影は 4 月 26 日に終わる、と新聞報道された。「広島（県）軍政部ならびに岩国航空隊の絶大な支援を得て」「二十六日には岩国航空隊イートン代将ホルトン中佐の好意で飛行機を出勤させ広島市を低空から縦横に撮影してこの映画の終止符を打つことになった」⁽¹⁸⁾。記事は、秋元監督のコメントも紹介している。

「映画ヒロシマは私の全生命をかけた仕事ですが、この撮影に当って地元各方面ならびに進駐軍関係のご好意に対しては全く感謝のほかありません。世界のどこに出してもはずかしくない作品を作りたいと思います」。監督自身が、広島県軍政部（1949 年 7 月 1 日から広島民事部に改称⁽¹⁹⁾）の支援があったことに謝辞を述べている。

公営住宅や公園、道路、下水道の建設…。広島復興の礎となる国の特別立法、広島平和記念都市建設法案が 5 月 10 日に衆議院で、翌 11 日には参議院で可決、成立する。

「空中撮影を最後に現地撮影を終り目下東京に於てミニチャー撮影に取りかかり、今回広島平和記念都市建設法案の国会通過の状況もカメラに収める等無事完成に近」づいたことを、広島建設委員会の伊藤委員長は 5 月 13 日付の書簡で各委員に伝えた⁽²⁰⁾。

だが、映画「ヒロシマ」の完成を報じる記事は、製作開始と違って扱いがあまりにも小さい。国との予算折衝から戻った飯田県土木部長が、新年度復興事業に対する国庫補助の大幅増額の見込みを語った 1950 年 2 月 3 日付での言及にとどまる。

「なお『ノー・モア・ヒロシマズ』の一環として取り上げた映画『ヒロシマ』はこのほど検閲を終り」「十四日、五日東京で試写会を行い直ちに広島で映写することになっている」。ところが、地元で試写会があったという記事は、映画の企画段階から深くかかわった中国新聞に出てこない。

何が起きたのだろうか。GHQ が最後の段階になって公開中止に追い込んだのか。

4 米国政府の照会

国立国会図書館憲政資料室が所蔵する「日本占領関係資料」に、米国政府が、映画“*No More Hiroshimas*”の製作について、連合国軍総司令部民間情報教育局（C I E）に照会していたことを示す文書が残る⁽²¹⁾。1949年5月23日付である。拙訳でたどる。

「1 国務省は、広島商工会議所と広島市が“ノー・モア・ヒロシマズ”と題される映画の共同製作を進めているといううわさについて情報を得よう求められた」

「2 国務省へ伝達するため、この件についてのいかなる事実も報告されたい」

ワシントンの「民事局再教育課歩兵部隊長」からの訓電に、映画の検閲にも当たったC I Eは6月11日付で以下のように回答し、軍事郵便で送っていた。

「この企画は、支援する広島県によると、目的は『広島が平和を希求する都市へと生まれ変わった』のを示すことにある」。C I Eが県に問い合わせていたことがうかがえる。さらにこう答えていた。

「当初の脚本は、原爆による破壊の光景と人々の悲惨な暮らしを描こうとするが、改訂中である。（県の説明によると）原爆は、憎しみではなく戦争をなくさなければならないという確信を生じさせている。場面の多くは、広島の再建と発展計画に関するものである。終盤で、取り戻せない犠牲者と人的損失について言及し、『世界の人々にこの不幸を味わせてはいけない』という。脚本は次のように終わっている。『世界の人々よ、戦争を止めよう。新しい広島都市建設の槌音は、一打ちごとに世界に向かってそう叫んでいる』」

回答にある最後のフレーズは、1948年7月時点の「記録編」脚本案と同じであり、また同年12月「新県政」に掲載された映画「ヒロシマ」のシナリオ通りである。映画の検閲に当たるC I Eは脚本案か、「ヒロシマ」のシナリオを入手したと見て間違いない。

G H Qは、新聞・ラジオ報道をはじめ映画、出版と網をめぐらした検閲を行い、とりわけ原爆がもたらした悲惨さについての表現は厳しく管理した。

研究者は指摘する。「C I Eの検閲は、製作されるすべての日本映画の粗筋、脚本、完成された作品の段階でかわった」「日本の映画人はC I Eが＜占領目的に合わない＞という理由で変更するように言ってきた＜示唆＞を＜命令＞と受け取った」⁽²²⁾

これまで述べたように、撮影には広島県軍政部や岩国航空隊が協力をしていた。しかしながら、C I Eの問い合わせを受け、広島建設委員会をはじめ製作関係者は神経をとがらせたであろう。回答にある「脚本の改訂」とは、C I Eの「示唆」を受け止め、行われたとも読み取れる。

それが1949年4月に広島撮影を終えながら、フィルム編集にも時間がかかり、映画「ヒロシマ」の完成と最終段階の検閲が翌1950年になった理由ではないだろうか。

「ノー・モア・ヒロシマズ」を意図して始まった記録映画の製作も、原爆を投下した側の監視と圧力を免れ得なかったのである。

5 「平和記念都市ひろしま」「産業の再建」

川崎市市民ミュージアムが所蔵する映画「平和記念都市ひろしま（以下「ひろしま」とも記す）」、「産業の再建」と「記録編」脚本案及び「新県政」の「ヒロシマ」のシナリオを照らし合わせると、それでも完成した「ひろしま」には、展開や解説内容が反映されている。

「平和記念都市ひろしま」は、「株式会社内外映画社作品」「企画広島県土木部 製作広島建設委員会 後援建設省 広島県 広島市 中国新聞社」「脚本演出秋元憲」などと製作陣を紹介して幕を開ける。

冒頭、「謹んでこの映画を原爆犠牲者の霊に捧げる」との字幕を、県庁があった水主町（現中区加古町）に建てられた広島県職員戦災物故者供養の木碑にオーバーラップして映し出す。広島デルタの空撮からナレーションは始まり、こう解説される。

「1945 年 8 月 6 日午前 8 時 15 分、この 6 つの中州の上空で、世界最初の原子爆弾が破裂した」「日本帝国主義の完全なる崩壊となり、世界はやっとのことで永い陰惨な殺りくから解放された思いをしたのである」

原爆投下が戦争の終結と平和をもたらしたとする米国政府と G H Q の見解そのものといえる。当初の脚本案と「ヒロシマ」にはなかった説明が付け加えられていた。

驚くのは、被爆直後の廃虚の写真が使われていることである。旧中国新聞本社（現中区胡町）から撮った比治山方面と、爆心地に近い千代田生命広島支社（現中区大手町）一帯の光景が登場する。占領下にあっては、廃虚の惨状を収めた記録写真は、新聞や一般の刊行書籍で掲載されることはなかった。

秋元監督も所属した、日本映画社（日映）が 1945 年 10 月に広島で撮影したフィルムのコマなのだろうか。日本学術会議の「原子爆弾災害調査研究特別委員会」に同行し、日映が撮ったフィルムは、米軍が翌年 4 月に完成版を本国へ送付し、1967（昭和 42）年まで日本に返還されなかった。“EFFECTS OF THE ATOMIC BOMB ON HIROSHIMA AND NAGASAKI”（「広島・長崎における原子爆弾の影響」）と呼ばれる記録映画である。撮影に当たった三木茂氏は、ラッシュプリントを自らが営む現像所の天井裏に秘匿していたという⁽²³⁾。三木氏は、秋元監督が手掛けた「二十年後の東京」を撮影していることから、監督が秘匿プリントのコマを入手した可能性は捨てきれない。

この後、入院先の広島赤十字病院で背中が無残な傷を見せる吉川清氏が映し出され、「恐ろしい原子放射能によるケロイドである」と解説される。

「世界の注目をひくようになった」広島への皇太子さま、尾崎号堂翁の訪問、本通り商店街のにぎわいぶりや、ミス広島の選考会、中島地区を中心にした復興計画が模型・図で紹介される。「ここに平和記念館、平和博物館」「その他平和の名にふさわしい一切の施設を建てる」「完全に武装から解放された平和都市を建設しようとするのである」

さらに、このような場面が展開する。

基町の旧軍用地に建てられた棟割り長屋の市営住宅、恩賜財団同胞援護会広島市支会が運営する母子寮、身寄をなくしたお年寄りが入る市保養院、多くの原爆孤児が収容された似島の県戦災児教育所似島学園、基町の光の園、市郊外五日市町の広島戦災児育成所。そこでの暮らしぶりが次々と映し出される。

1949 年 8 月 6 日は基町の市民広場で開かれた第 3 回平和祭の光景に続き、急ごしらえのバラック校舎（中島小だろう）で学ぶ児童たちの姿に、「平和を語る資格を本当に持っている者は、戦争で一番惨めな境遇にたたき落とされた広島の子供たちであろう」と説く。そこへ「どんぐりころころ どんぐりこ」の歌声がかぶさる。

ラストシーンは、瀬戸内の穏やかな光景に転じる。「ノー・モア・ヒロシマズ あの恐怖の広島、残虐な戦争を二度と再び繰り返させないために」「幾千幾百万の戦う平和の力が一つに結集された時、初めて広島は内容のある真の平和都市として全世界平和の砦となり得るのである」と訴える。「ひろしま 終」の字幕で閉じられていた。

吹き込みは、「話芸の達人」といわれた徳川夢声氏である。広島で原爆死した新劇俳優丸山定夫氏と親しく、



写真 4 にぎわいを見せ始めた本通り商店街（「平和記念都市ひろしま」から）



写真 5 基町の旧軍用地にできた市営住宅（同）

彼が率いた移動劇団「さくら隊」慰霊碑の建立を呼び掛け、自宅玄関には「さくら隊殉難碑建設仮事務所」の看板を掲げていた⁽²⁴⁾。

「産業の再建」は、字幕タイトルからいきなり「工場では焼け残った建物を利用して、生産が進められていく」との解説から始まる。「記録編」脚本案に「平和産業への転換」を進めていると盛り込んでいた「三菱重工業広島造船所」「東洋工業」「(三宅) 製針工場」などの光景や、宇品港での積み込みが主な場面となって展開する。

フィルムは、広島平和記念都市建設法案が 1949 年 5 月 10 日に衆議院で可決された場面で終わる。議事堂傍聴席で見守る浜井市長らも写されているが、終わり方は唐突感をぬぐえない。

また「産業の再建」には、基となった「都市計画編」脚本案にも記していた「ノー・モア・ヒロシマズ」の字幕も説明も出てこない。未完成で終わったのか、それとも本編たる「ひろしま」に組み入れられなかった未編集のラッシュプリントなのだろうか。

秋元監督が^{たすく}残し、三男翼さん（1944 年～）が所蔵していた文書資料には、監督が「A「広島」解説原稿 徳川氏」「B 工場関係解説原稿」と書き残した原稿がある。



写真 6 広島平和記念都市建設法案の衆議院可決を見守る浜井市長（2列目の右2番目）＝「産業の再建」から

ある。吹き込みがいつ行われたのかの記載はないが、現在残る映画のナレーションと同じである。「工場関係解説原稿」のラストシーンは、広島平和記念都市建設法案の可決で「終」とされている。当初の構想や市民向けという狙いからみても、「産業の再建」はそれ自体が独立した記録映画として製作されたのだろう。

広島県観光協会理事を務め、海外向けの写真集『LIVING HIROSHIMA』をつくった田中嗣三が残し、広島県立文書館が所蔵する「田中嗣三資料」には、表紙に「平和記念都市ひろしま 三巻」と印刷され場面のカット数や解説文を記した脚本があった。冒頭、前後半、最後の場面や解説内容も現存する映画と同じである。

「ひろしま」は「長尺の作品として構想されたようである」との見方がある⁽²⁵⁾。監督が東京都世田谷区の自宅で保管し、秋元翼さんが正式に 2006（平成 18）年 6 月 8 日、川崎市市民ミュージアムに寄贈した 35 ミリ可燃性ネガ・フィルム「平和記念都市ひろしま」は、2 巻（約 20 分）である。1 巻分が削除され 2 巻にまとめられたのか、削除の多くは、「広島の破壊」部分だったのでは、と推測をたくましくすると違った。

実際の「ひろしま」の映像と見比べると、「三巻」と記された脚本から削られた場面はない。「平和記念都市ひろしま」は、脚本の改訂はあっても「記録編」の完成版とみるのが妥当だろう。

完成した映画を携えて 1950 年 6 月 13 日、楠瀬知事と浜井市長、川本精一前市議会議長は羽田を旅立つ⁽²⁶⁾。スイスで開かれる MRA（道徳再武装運動）大会に参加する政治家や経済人らからなる日本代表団の一員であった。旅費は MRA が賄った。

広島の記録映画は、この旅で回った米国本土やハワイで上映されるのである。

6 米国での演説と上映

MRA は、米国出身のフランク・ブックマン牧師が提唱し、「道義的精神力の復活をもって」⁽²⁷⁾ 新しい世界をつくることを掲げた。敗戦による社会の混乱や労働運動の激化に不安を隠さなかった政界・経済界指導層の関心と呼ぶ。海外渡航も制限されていた戦後初の大型ミッション代表団には長崎の杉山宗次郎知事、大橋博市長も招請された。

代表団が出発した直後の 6 月 25 日、米ソ両陣営の対立を背景に朝鮮戦争が起きる。被爆地から参加した両知事・市長は、米軍が原爆使用を公言するようになると戦争への見解を各国で求められる。

欧州からニューヨークに着いた 7 月 23 日には、「良識ある人々はだれもが原爆が使われるべきでないことを望んでいる」「われわれはトルーマン大統領の判断を信頼している」⁽²⁸⁾との共同声明を出した。

一行はシカゴなどを経由し 8 月 4 日、ロサンゼルスに着く。現地の『羅府新報』8 月 5 日付は、日系人会が M R A 代表団を迎えたのを機に今夜、「講演と映画の夕」を開くとし、「映画は五年前の明日ゝ世紀の悲劇、として原爆に見舞われた広島の実況映画を上映、当時の目撃者として」浜井市長らが登壇することを告知した。

浜井市長は 8 月 6 日、ロサンゼルス M R A 本部から C B S（Columbia Broadcasting System）ラジオを通じ、米国民に向かって約 20 分にわたりこう演説した。

「それは悪夢のような現実でした」「生き残った広島市民もほとんど克服しがたい困難に日々直面しています」「だがわれわれ広島市民は今何人も怨んではおりません。それは戦争のもたらした当然の悲劇であるということを知ったからであります」「第二の広島を防ぐ道は戦争そのものを防止する以外にはないと考えます」

そして、M R A を率いるブックマン牧師の「平和とは人間が変わることだ」の言葉を引いて、「私はそうした努力を広島から始めなければならないと考えております。人も物も平和の象徴として広島を再建すること」「それが生き残った広島市民の唯一の夢であり希望であります。同時に我々はその指導をアメリカに望むものであります」⁽²⁹⁾

通訳は、米国生まれで G H Q 民間通信局（C C S）に所属し、一行に付き添った西山千氏が務めた。後にアポロ宇宙船月面着陸の同時通訳で知られる西山氏は、「原爆に関する発言が米国への批判がましくならないよう」浜井市長が心を砕いたことを、筆者の取材に語っている⁽³⁰⁾。

原爆を正面切って批判できない時代であった。朝鮮戦争は、日本に特需景気をもたらすと同時に、米軍の攻撃や兵たん地となった。新聞・ラジオ放送・出版の分野から、共産党員とその同調者と決めつけられた人たちへのレッドパージも始まった。

この年、1950 年 8 月 6 日の第 4 回平和祭は、G H Q の圧力により中止に追い込まれた。

しかし、映画「ひろしま」は、米国でゆかりの日系人向けに公開されていた。広島は、大戦前は全国一の移民を送り出していた。楠瀬知事、浜井市長、川本前議長は、カリフォルニア州各地を手分けして回り、復興への支援を呼び掛けた。その際に映画を上映していた⁽³¹⁾。

M R A 代表団の最後の訪問地サンフランシスコから、広島の一団はハワイを訪れていた。支援への感謝と広島の実情を直接に伝えるためであった。ハワイ在住の広島ゆかりの日系人は 11 万 3000 ドルを集め、すでに 9 万ドルを寄せており⁽³²⁾、それらは、基町での母子寮増築や宇品町への助産院建設などに充てられていた⁽³³⁾。

「広島戦災救済会」⁽³⁴⁾が主催したホノルルでの講演会は 8 月 19 日、パラマ学園講堂で行われた。川本前議長、浜井市長、楠瀬知事の順で登壇。講演の後は「原爆後の広島の復興及び市民生活を記録した映画『平和記念都市ひろしま』の上映」がなされた⁽³⁵⁾。

6 月 13 日羽田から飛び立った一行 3 人が帰国したのは 8 月 30 日。広島に戻ったのは 9 月 4 日という長旅であった。

「欧米より帰りて」。中国新聞紙面には 3 人の座談会や、日系人の支援ぶりを語る帰国談話があるが、なぜか、映画を上映したとの下りは見当たらない。浜井市長は 9 月 18 日、市東部復興事務所であった区画整理審議会で、「欧米視察談」を詳しく語っているが、米国での「平和記念都市ひろしま」の上映には触れていない⁽³⁶⁾。

7 よみがえるフィルム

官民挙げて協力し、苦勞の末に製作した記録映画は、占領が終わり、広島が復興から経済発展もしていく中で、存在そのものが忘れられた。1981（昭和 56）年「広島新史」の編さん過程で、1948 年の秘書渉外課「企画書類綴」の中に「映画 “No More Hiroshimas”」と書かれた脚本案や協議録が見つかった。しかし冒頭に述べ

たように、製作関係者の「実現しなかったのだろう」との証言や、フィルムが残っていないことから、地元でも「幻の記録映画」とされてきた。

ところが 1983（昭和 58）年、秋元監督が「完成後は製作者である私の手を離れたため、その後の行方は分からない。しかし、当時の広島建設委員会に関係した機関のいずれかに保存されているはず」と述べた新聞記事が出た⁽³⁷⁾。その記事によると、広島商工会議所で「昭和二十四年五月十七日に試写会」を行った後、監督と県幹部職員が（広島県）軍政部に呼び出され、「全体として（表現が）暗すぎる。あまりにも絶望的に描かれており、映画製作には共産主義者がタッチしているのではないかと責められ、公開は不許可になったという。

しかし、「公開不許可」になった映画を知事や市長らが翌 1950 年にあえて携え、しかも米国で上映するだろうか。既に記したように、広島からの一行は、MRA 大会に「記録映画『原爆広島』を携えて」と報じられている。

ただ、ここで見過ごせないのは、「平和記念都市ひろしま」を持参して日本を離れた直後に朝鮮戦争が起これ、レッドパージがたちまち起これ広がったことである。共産主義者とその同調者と決めつけられると、各仕事場から追われていた。地元での公開をためらわせる「示唆」があったのか、それとも「広島建設委員会」をはじめ製作関係者が時代の空気をくみ取り、フィルムを封印したのだろうか。

1950 年 7 月 15 日発行の『広島県政の実績』⁽³⁸⁾は、「現地記録映画『ヒロシマ』が企画されたが、この程ようやく作製を終ったので、これを内外に公開して（広島建設）委員会の活動に一層の効果を挙げるよう期待している」と紹介した。だが、国内では公開されなかった。一方、映画を上映した米国やハワイに住む、ゆかりの日系人たちの復興支援は続いた。南加広島県人会の送金を基に 1952 年には広島市児童図書館が完成した。

「幻の記録映画」とされたフィルムは、1999 年に亡くなった秋元監督の自宅にあった。枕元そばには自作のフィルム巻が積み重ねられ、その中に含まれていたという。

三男翼さんは「父がなぜフィルムの『行方は分からない』と言ったのか、今となっては私が一番知りたい。父は広島でのことは語りたがらなかった。だが、貴重なフィルムだと思ったからこそ大事に残したのだろう」と語る。記録映像の収集と保存に努める川崎市市民ミュージアムへ 2006 年正式に寄贈したのも、父の遺志を生かそうとしたからであった。

さらに、「平和記念都市ひろしま」には、英文スーパーの字幕ネガもあった。可燃性フィルムのため、市民ミュージアム学芸員に確かめてもらおうと、タイトルは“HIROSHIMA Aiming at Peace Center”であり、日本語ナレーションの英訳が焼き付けられていたという。英語版製作も進められていたことがうかがえる。

また、「ひろしま」「産業の再建」に盛り込んだり、削ったりした編集用とみられるストック・フッテージ（ネガ・ポジフィルム）も残されていた。

広島市公文書館は、川崎市市民ミュージアムと秋元翼さんの了解を得て、「平和記念都市ひろしま」「産業の

再建」のフィルムを複製・デジタル化するとともに、ストック・フッテージを簡易デジタル化した。筆者は、本編に使われなかった場面を確認することができた。

原爆ドーム近くにあった「アトム書房」、基町の「新生学園」、小町の「C I E（民間情報教育局）図書館」、本通り商店街でのラジオ街頭インタビュー、京橋町の「国際ダンスホール」、「平和広場」と呼ばれていた現平和記念公園で行われていた全官公労協議会広島支部の「要求貫徹労働者大会」…。復興のつち音が高まろうとする広島の息吹を描こうとしていた。

「平和記念都市ひろしま」と「産業の再建」は、被爆 70 年の 8 月 1、2 両日、広島市映像文化ライブラ



写真 7 秋元翼さんが寄贈、川崎市市民ミュージアムが不燃化して保存する「平和記念都市ひろしま」「産業の再建」

リーで上映される。初の地元公開である。

原爆による人間の悲惨をどう捉えようとしたのか、平和記念都市たる広島の建設にどう立ち上がったのか。顧みられることの少ない占領期の広島の実情にも触れるまたとない機会になるだろう。

註

- (1) 広島市編・発行『広島新史 経済編』1984 年、103 頁。「この委員会の結成日は、明確ではないが」「昭和 23 年 9 月下旬～11 月下旬のあいだであったと推測される」。また、『広島新史 資料編 II（復興編）』（1982 年、192～194 頁）は「昭和 23 年 10 月」の「会則」「委員会名簿」を収録。中国新聞社編・発行『年表ヒロシマ』（1995 年、60 頁）は、1948（昭和 23 年）8 月 20 日の項に「広島建設委員会を設置」と記載
- (2) キネマ旬報社編・発行『日本映画監督全集』1976 年、10 頁 秋元憲「秋元憲年譜」（本人が生前に整理したもの。秋元翼所蔵）によると、秋元憲は東京都出身。東京高商（現一橋大）を中退し、1931 年松竹キネマ蒲田撮影所入社。1937 年東宝映画東京撮影所に転じ、翌年に記録映画「南京」を演出。1941 年、文化映画製作部門を統合した日本映画社に所属。海軍に徴用され 1942 年セレベス島（現インドネシア・スラウェシ島）へ。現地で記録映画「セレベス」を手がけ、抑留を経て 1946 年帰国。「日映演労組帰還者支部」常任委員として引き揚げ映画人の就職斡旋などに努め、内外映画社を設立。1948 年から主にフリーで演出。戦後の主な作品は「横山大観」（1960 年）、日本産業映画祭年度最高賞「若戸大橋」（1962 年）など。1999 年死去、享年 93
- (3) 『中国新聞』1981 年 10 月 29 日
- (4) 平野共余子『天皇と接吻 アメリカ占領下の日本映画検閲』1998 年、草思社、99 頁
- (5) 「平和記念都市ひろしま」「産業の再建」は 2006 年 6 月 8 日、秋元憲の三男翼から川崎市市民ミュージアムへ寄贈された。筆者は、閲覧と撮影を申請し、2013 年 7 月 23 日と 9 月 10 日にフィルムを確認。『中国新聞』同 9 月 30 日付で掲載
- (6) 『中国新聞』1948 年 3 月 11 日
- (7) 井上亮『焦土からの再生』2012 年、新潮社、22～23 頁
- (8) 前掲『広島新史 資料編 II（復興編）』406～408 頁
- (9) 宇吹暁『平和記念式典の歩み』1992 年、広島平和文化センター、13 頁
- (10) 『中国新聞』1948 年 11 月 30 日
- (11) 広島県企画室編・発行『新県政』1948 年 12 月 第 19 号、42～59 頁。広島県立文書館所蔵「田中嗣三資料」
- (12) 『羅府新報』1948 年 2 月 27 日
- (13) 『中国新聞』1948 年 8 月 4 日
- (14) 『布哇報知』1948 年 4 月 5 日
- (15) 『中国新聞』1948 年 9 月 18 日
- (16) 前掲『広島新史 資料編 II（復興編）』194～196 頁
- (17) 『中国新聞』1949 年 3 月 25 日、同 4 月 13 日
- (18) 『中国新聞』1949 年 4 月 22 日
- (19) 広島県編・発行『広島県戦災史』1988 年、491 頁
- (20) 前掲『広島新史 経済編』107 頁
- (21) 国立国会図書館日本占領関係資料「民間情報教育局文書」
- (22) 前掲『天皇と接吻』76 頁
- (23) 宇野真佐男『幻の原爆映画を撮った男』1982 年、共栄書房、46 頁
- (24) 三国一朗『徳川夢声の世界』1979 年、青蛙房、343～344 頁
- (25) 川崎市市民ミュージアムが 2005 年 8 月 6、7、13、14 日に初公開したチラシ
- (26) 『中国新聞』1950 年 6 月 13 日 記事には出発は「12 日夜半」とあるが、実際は 13 日未明となった。
- (27) パーゼル・エントウィッセル著・藤田幸久訳『日本の進路を決めた 10 年』1990 年、ジャパントイズム、22 頁
- (28) 『ニューヨーク・タイムズ』1950 年 7 月 24 日
- (29) 『羅府新報』1950 年 8 月 7 日
- (30) 中国新聞社編・発行『検証ヒロシマ』1995 年、50 頁
- (31) 『日米時事』1950 年 8 月 15 日
- (32) 『中国新聞』1949 年 7 月 20 日
- (33) 広島市編・発行『市政広報ひろしま』1950 年 12 月 1 日
- (34) 1948 年 4 月の結成時は「広島県戦災民救済会」と名乗っていた
- (35) 『布哇タイムズ』1950 年 8 月 21 日
- (36) 「東部復興土地区画整理審議会議事録」（広島市公文書館所蔵）
- (37) 『読売新聞』大阪本社版 1983 年 8 月 4 日
- (38) 広島県企画室編『広島県政の実績』1950 年、中国人事通報社、20 頁。広島県立文書館所蔵「田中嗣三資料」